

令和 2 年度

浦安市介護保険特別会計予算



## 議案第10号

### 令和2年度浦安市介護保険特別会計予算

令和2年度浦安市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,358,000千円と定める。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,601,000千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 保険事業勘定債務負担行為」及び「第4表 介護サービス事業勘定債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第5表 介護サービス事業勘定地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険事業勘定の地域支援事業費の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月21日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 介護保険料		1,901,000
	5 介護保険料	1,901,000
15 国庫支出金		1,313,230
	5 国庫負担金	1,177,610
	10 国庫補助金	135,620
20 県支出金		1,010,750
	5 県負担金	941,840
	15 県補助金	68,910
25 支払基金交付金		1,844,380
	5 支払基金交付金	1,844,380
27 財産収入		610
	5 財産運用収入	610
30 繰入金		1,286,560
	5 一般会計繰入金	1,286,560
35 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
45 諸収入		470
	5 延滞金、加算金及び過料	10
	10 市預金利子	10
	15 雑入	450
歳入	合計	7,358,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		238,630
	5 総 務 管 理 費	161,900
	10 徴 収 費	5,310
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	14,150
	20 介 護 認 定 調 査 費	55,880
	25 趣 旨 普 及 費	690
	30 介 護 保 険 運 営 協 議 会 費	700
10 保 険 給 付 費		6,521,400
	5 介 護 サービス等諸費	6,521,400
20 地 域 支 援 事 業 費		553,980
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事業費	345,120
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	29,610
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	179,250
25 基 金 積 立 金		36,990
	5 基 金 積 立 金	36,990
35 諸 支 出 金		2,000
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000
40 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	7,358,000

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 サービス収入		777,310
	5 介護給付費収入	576,140
	10 予防給付費収入	10,900
	12 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,550
	15 自己負担金収入	183,720
10 繰入金		283,980
	5 一般会計繰入金	283,980
15 繰越金		500
	5 繰越金	500
20 諸収入		10
	5 市預金利子	10
25 市債		539,200
	5 市債	539,200
歳入合計		1,601,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		585,540
	5 施 設 管 理 費	585,540
10 事 業 費		1,005,720
	5 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	394,160
	7 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	15,730
	10 施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	583,280
	15 居 宅 介 護 支 援 事 業 費	12,550
15 公 債 費		8,740
	5 公 債 費	8,740
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,601,000

第3表 保険事業勘定債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新浦安駅前地域包括支援センター運営費（猫実地域包括支援センター）	令和2年度～令和7年度	348,944千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内
高洲地域包括支援センター運営費（猫実地域包括支援センター）	令和2年度～令和7年度	275,865千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

第4表 介護サービス事業勘定債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料（高齢者福祉課）	令和2年度～令和7年度	319,076千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料（高齢者福祉課）	令和2年度～令和7年度	286,236千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内
短期入所施設指定管理料（高齢者福祉課）	令和2年度～令和7年度	1,277,208千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内
特別養護老人ホーム指定管理料（高齢者福祉課）	令和2年度～令和7年度	3,131,581千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

第5表 介護サービス事業勘定地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
特別養護老人ホーム等空調設備改修事業	千円 539,200	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。



令和 2 年度

浦安市介護保険特別会計予算に関する説明書



# 保 險 事 業 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 介護保険料	1,901,000	1,892,200	8,800
15 国庫支出金	1,313,230	1,266,520	46,710
20 県支出金	1,010,750	976,320	34,430
25 支払基金交付金	1,844,380	1,782,550	61,830
27 財産収入	610	470	140
30 繰入金	1,286,560	1,191,530	95,030
35 繰越金	1,000	1,000	-
45 諸収入	470	410	60
歳入合計	7,358,000	7,111,000	247,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	238,630	226,220	12,410
10 保険給付費	6,521,400	6,299,210	222,190
20 地域支援事業費	553,980	507,630	46,350
25 基金積立金	36,990	70,940	△33,950
35 諸支出金	2,000	2,000	-
40 予備費	5,000	5,000	-
歳出合計	7,358,000	7,111,000	247,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
800	-	-	143,857	93,973
1,177,610	941,840	-	4,401,950	-
134,820	68,910	-	350,250	-
-	-	-	36,990	-
-	-	-	2,000	-
-	-	-	-	5,000
1,313,230	1,010,750	-	4,935,047	98,973





歲 入

## 2 歳 入

### 保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	介護保険料	1,901,000	1,892,200	8,800
5	介護保険料	1,901,000	1,892,200	8,800
5	第1号被保険者保険料	1,901,000	1,892,200	8,800
15	国庫支出金	1,313,230	1,266,520	46,710
5	国庫負担金	1,177,610	1,138,320	39,290
5	介護給付費負担金	1,177,610	1,138,320	39,290
10	国庫補助金	135,620	128,200	7,420
7	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	61,940	60,570	1,370
12	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	60,430	59,100	1,330
15	保険者機能強化推進交付金	12,450	8,530	3,920
20	介護保険事業費補助金	800	-	800
20	県支出金	1,010,750	976,320	34,430
5	県負担金	941,840	908,920	32,920
5	介護給付費負担金	941,840	908,920	32,920
15	県補助金	68,910	67,400	1,510
3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,700	37,850	850
7	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	30,210	29,550	660
25	支払基金交付金	1,844,380	1,782,550	61,830
5	支払基金交付金	1,844,380	1,782,550	61,830
5	介護給付費交付金	1,760,770	1,700,780	59,990
10	地域支援事業支援交付金	83,610	81,770	1,840
27	財産収入	610	470	140

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分特別徴収保険料	1,693,900	○ 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	1,693,900 1,693,900 100%
10 現年度分普通徴収保険料	202,000	○ 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	202,000 230,850 87.5%
15 過年度分保険料	5,100	○ 過年度分保険料 調定見込額 徴収率	5,100 39,800 13%
5 現年度分	1,177,610	○ 介護給付費負担金 (負担率 20%, 15%)	1,177,610
5 現年度分	61,940	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 (補助率 20%)	61,940
5 現年度分	60,430	○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (補助率 38.5%) ○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (社会保障充実分)	54,710 5,720
5 保険者機能強化推進交付金	12,450	○ 保険者機能強化推進交付金	12,450
5 介護保険事業費補助金	800	○ 介護保険事業費補助金 (補助率 2/3)	800
5 現年度分	941,840	○ 介護給付費負担金 (負担率 12.5%, 17.5%)	941,840
5 現年度分	38,700	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 (補助率 12.5%)	38,700
5 現年度分	30,210	○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (補助率 19.25%) ○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (社会保障充実分)	27,350 2,860
5 現年度分	1,760,770	○ 介護給付費交付金 (第2号被保険者分・負担率 27%)	1,760,770
5 現年度分	83,610	○ 地域支援事業支援交付金 (第2号被保険者分・負担率 27%)	83,610

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
	5		(財産収入)										
	5		財産運用収入			610			470			140	
	5		利子及び配当金			610			470			140	
30			繰入金			1,286,560			1,191,530			95,030	
	5		一般会計繰入金			1,286,560			1,191,530			95,030	
	3		介護給付費繰入金			815,170			787,400			27,770	
	4		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)			103,450			74,690			28,760	
	6		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			52,440			58,860			△6,420	
	9		低所得者保険料軽減繰入金			72,760			39,450			33,310	
	10		その他一般会計繰入金			242,740			231,130			11,610	
35			繰越金			1,000			1,000			-	
	5		繰越金			1,000			1,000			-	
	5		繰越金			1,000			1,000			-	
45			諸収入			470			410			60	
	5		延滞金、加算金及び過料			10			10			-	
	5		第1号被保険者延滞金			10			10			-	
	10		市預金利子			10			10			-	
	5		市預金利子			10			10			-	
	15		雑入			450			390			60	
	5		第3者納付金			10			10			-	
	10		返納金			10			10			-	
	15		雑入			430			370			60	

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費準備基金運用収入	610	○ 介護給付費準備基金運用収入	610
5 現年度分	815,170	○ 介護給付費繰入金	815,170
5 現年度分	103,450	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	103,450
5 現年度分	52,440	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	52,440
5 現年度分	72,760	○ 低所得者介護保険料軽減繰入金	72,760
5 職員給与費等繰入金	143,857	○ 職員給与費等繰入金	143,857
10 事務費繰入金	98,883	○ 事務費繰入金	98,883
5 繰越金	1,000	○ 前年度繰越金	1,000
5 第1号被保険者延滞金	10	○ 第1号被保険者延滞金	10
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 第3者納付金	10	○ 第3者納付金	10
5 返納金	10	○ 返納金	10
15 雑入	430	○ 成年後見審判請求費用弁償金	50
		○ 一般介護予防事業調理実習利用者負担金	50
		○ 介護予防ケアマネジメント費	250
		○ 雑入	80



歲 出

### 3 歳 出

#### 保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	238,630			226,220			12,410		特定財源				144,657			
														一般財源				93,973			
5			総	務	管	理	費	161,900	153,230	8,670				特定財源				144,657			
														一般財源				17,243			
5			一	般	管	理	費	161,900	153,230	8,670				国庫支出金				800			
														繰入金				143,857			
														一般財源				17,243			
10			徴	収	費	5,310			5,540			△230		一般財源				5,310			
5			賦	課	徴	収	費	5,310	5,540	△230				一般財源				5,310			
15			介	護	認	定	審	査	会	費	14,150			14,650	△500			一般財源			
																		14,150			
5			介	護	認	定	審	査	会	費	14,150			14,650	△500			一般財源			
																		14,150			



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		59,573	○職員給与費 職員15名分  ○職員研修費  ○介護保険運営事業 介護保険事務運営費 介護保険システム経費  ○地域密着型サービス事業 地域密着型サービス運営費  ○負担金 総合事務組合負担金
3	職員手当等		50,875	
4	共 済 費		21,749	
8	旅 費		56	
10	需 用 費		677	
	消耗品費		307	
	印刷製本費		370	
11	役 務 費		1,583	
	通信運搬費		1,573	
	手 数 料		10	
12	委 託 料		10,277	
13	使用料及び賃借料		5,436	
18	負担金、補助及び 交付金		11,674	
10	需 用 費		709	○介護保険料徴収事務経費  ○コンビニ収納事務経費
	消耗品費		23	
	印刷製本費		686	
11	役 務 費		3,689	
	通信運搬費		3,398	
	手 数 料		291	
12	委 託 料		912	
1	報 酬		13,750	○介護認定審査会運営費 介護認定審査会委員25名分報酬 介護認定審査会経費
7	報 償 費		250	
10	需 用 費		150	
	消耗品費		76	
	食 糧 費		64	

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(総務費) (介護認定審査会費) (介護認定審査会費)				
20	介護認定調査費	55,880	51,580	4,300	一般財源 55,880
5	介護認定調査費	55,880	51,580	4,300	一般財源 55,880
25	趣旨普及費	690	520	170	一般財源 690
5	趣旨普及費	690	520	170	一般財源 690
30	介護保険運営協議会費	700	700	-	一般財源 700
5	介護保険運営協議会費	700	700	-	一般財源 700
10	保険給付費	6,521,400	6,299,210	222,190	特定財源 6,521,400
5	介護サービス等諸費	6,521,400	6,299,210	222,190	特定財源 6,521,400
5	介護サービス給付費	5,811,210	5,740,040	71,170	介護保険料 1,562,315 国庫支出金 1,045,258 県支出金 843,381 支払基金交付金

節		説	明
区 分	金 額		
印刷製本費	10		
1 報 酬	27,790	○ 介護認定調査経費	55,880
3 職員手当等	4,053		
8 旅 費	1,050		
10 需 用 費	903		
消耗品費	459		
燃 料 費	62		
印刷製本費	316		
修 繕 料	66		
11 役 務 費	19,507		
通信運搬費	1,184		
手 数 料	18,315		
保 險 料	8		
12 委 託 料	2,517		
13 使用料及び賃借料	60		
10 需 用 費	690	○ 介護保険普及経費	690
印刷製本費	690		
1 報 酬	678	○ 介護保険運営協議会運営費	700
10 需 用 費	22	介護保険運営協議会委員 1 5 名分報酬	678
食 糧 費	22	介護保険運営協議会経費	22
18 負担金、補助及び 交付金	5,811,210	○ 介護給付費	5,811,210

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳		
					(保険給付費) (介護サービス等諸費) (介護サービス給付費)																	1,569,020	
																						繰入金	791,236
		10			介護予防サービス給付費	330,260			210,320				119,940									介護保険料	88,789
																						国庫支出金	61,901
																						県支出金	45,434
																						支払基金交付金	89,170
																						繰入金	44,966
		15			その他諸費	5,930			5,460				470									介護保険料	1,595
																						国庫支出金	1,186
																						県支出金	741
																						支払基金交付金	1,601
																						繰入金	807
		20			高額介護サービス等費	194,350			163,740				30,610									介護保険料	52,251
																						国庫支出金	38,870
																						県支出金	24,293
																						支払基金交付金	52,475
																						繰入金	26,461
		23			高額医療合算介護サービス等費	29,950			29,950				-									介護保険料	8,052
																						国庫支出金	5,990
																						県支出金	3,744
																						支払基金交付金	8,086
																						繰入金	4,078

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	330,260	○ 予防給付費	330,260
11 役 務 費  手 数 料	5,930  5,930	○ 審査支払手数料 国民健康保険団体連合会審査支払手数料	5,930
18 負担金、補助及び 交付金	194,350	○ 高額介護サービス費  ○ 高額介護予防サービス費	194,140  210
18 負担金、補助及び 交付金	29,950	○ 高額医療合算介護サービス費  ○ 高額医療合算介護予防サービス費	29,600  350

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(保険給付費) (介護サービス等諸費) 27 特定入所者介護サービス 等費		149,700		149,700				-	介護保険料	40,248							
														国庫支出金	24,405							
														県支出金	24,247							
														支払基金交付金	40,418							
														繰入金	20,382							
20					地域支援事業費		553,980		507,630		46,350			特定財源	553,980							
	7				介護予防・生活支援サー ビス事業費		345,120		279,360		65,760			特定財源	345,120							
		5			介護予防・生活支援サー ビス事業費		249,360		198,380		50,980			介護保険料	51,376							
														国庫支出金	58,032							
														県支出金	28,485							
														支払基金交付金	61,532							
														繰入金	49,935							
		10			介護予防ケアマネジメン ト事業費		94,500		80,310		14,190			介護保険料	18,508							
														国庫支出金	13,218							
														県支出金	8,260							
														支払基金交付金	17,844							
														繰入金	36,420							
														諸収入	250							

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	149,700	○ 特定入所者介護サービス費	149,580
		○ 特定入所者介護予防サービス費	120
12 委 託 料	4,450	○ 第1号訪問事業費	64,600
18 負担金、補助及び 交付金	244,910	訪問介護相当サービス事業費	63,410
		B型訪問サービス事業費	390
		C型訪問サービス事業費	800
		○ 第1号通所事業費	183,160
		通所介護相当サービス事業費	178,310
		A型通所サービス事業費	810
		B型通所サービス事業費	390
		C型通所サービス事業費	3,650
		○ 高額介護予防サービス費相当事業費	1,110
		○ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	490
1 報 酬	5,623	○ 職員給与費	28,160
2 給 料	12,549	職員3名分	
3 職員手当等	11,833		
4 共 済 費	4,594	○ 第1号介護予防支援事業	66,340
8 旅 費	55	第1号介護予防支援事業	30,740
12 委 託 料	35,856	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担 行為分）	11,800
18 負担金、補助及び 交付金	23,990	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	6,000
		富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	11,800
		浦安駅前地域包括支援センター運営費（債務負担行為分 ）	6,000

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳		
					(地域支援事業費) (介護予防・生活支援サー ビス事業費) その他諸費			1,260			670		590					介護保険料				354	
																		国庫支出金				252	
																		県支出金				157	
																		支払基金交付金				340	
																		繰入金				157	
		8			一般介護予防事業費			29,610			45,400		△15,790					特定財源				29,610	
					1 一般介護予防事業費			29,610			45,400		△15,790						介護保険料				4,042
																		国庫支出金				2,888	
																		県支出金				1,798	
																		支払基金交付金				3,894	
																		繰入金				16,938	
																		諸収入				50	
					10 包括的支援事業・任意事業費			179,250			182,870		△3,620						特定財源				179,250
					5 包括的支援事業費			168,310			175,880		△7,570						介護保険料				33,611
																		国庫支出金				56,237	
																		県支出金				28,116	
																		繰入金				50,346	



節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	1,260	○ 審査支払手数料	1,260
手 数 料	1,260		
1 報 酬	4,371	○ 職員給与費	15,140
2 給 料	7,487	職員 2 名分	
3 職員手当等	5,751		
4 共 済 費	2,531	○ 一般介護予防事業	14,470
7 報 償 費	1,186	介護予防普及啓発事業	7,180
8 旅 費	755	地域介護予防活動支援事業	6,460
10 需 用 費	951	地域リハビリテーション活動支援事業	830
消耗品費	522		
印刷製本費	419		
医薬材料費	10		
11 役 務 費	42		
通信運搬費	42		
12 委 託 料	6,525		
18 負担金、補助及び 交付金	11		
1 報 酬	7,603	○ 職員給与費	34,360
2 給 料	15,455	職員 4 名分	
3 職員手当等	14,309		
4 共 済 費	5,670	○ 地域包括支援センター運営事業	119,090
7 報 償 費	2,496	地域包括支援センター地域型業務運営経費	4,460
8 旅 費	321	地域包括支援センター基幹型業務運営経費	14,240
10 需 用 費	3,162	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担 行為分）	27,610
消耗品費	392	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分）	

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(地域支援事業費) (包括的支援事業・任意事業費) (包括的支援事業費)																
			10		任意事業費	10,940			6,990			3,950		介護保険料							
														2,509							
														国庫支出金							
														4,193							
														県支出金							
														2,094							
														繰入金							
														2,094							
														諸収入							
														50							
25					基金積立金	36,990			70,940			△33,950		特定財源							
														36,990							
	5				基金積立金	36,990			70,940			△33,950		特定財源							
														36,990							
		5			介護給付費準備基金積立金	36,990			70,940			△33,950		介護保険料							
														36,350							

節		説	明
区 分	金 額		
燃 料 費	80	)	24,010
食 糧 費	32	富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分	
印刷製本費	1,522	)	24,510
光熱水費	713	富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料（債務負	
修 繕 料	423	担行為分）	5,530
11 役 務 費	2,533	浦安駅前地域包括支援センター運営費（債務負担行為分	
		)	18,730
通信運搬費	2,470		
手 数 料	12	○在宅医療・介護連携推進事業【実施計画】	800
保 険 料	51		
12 委 託 料	115,654	○認知症初期集中支援推進事業	720
13 使用料及び賃借料	116	認知症総合施策検討委員会経費	230
17 備品購入費	468	認知症初期集中支援推進事業	490
18 負担金、補助及び	459		
交付金		○認知症地域支援・ケア向上事業	2,790
19 扶 助 費	50	認知症地域支援・ケア向上推進事業	2,550
26 公 課 費	14	認知症カフェ事業補助金	240
		○地域ケア会議推進事業	540
		○生活支援体制整備事業	10,010
1 報 酬	2,481	○地域自立生活支援事業	4,100
3 職員手当等	358	介護相談員派遣事業	
7 報 償 費	3,551		
8 旅 費	281	○介護給付等費用適正化事業	240
10 需 用 費	404	介護給付通知書	
消耗品費	391	○福祉用具・住宅改修支援事業	160
食 糧 費	13	住宅改修支援事業	
11 役 務 費	635		
		○成年後見制度利用支援事業	6,090
通信運搬費	282		
手 数 料	253	○認知症サポーター養成事業	350
保 険 料	100		
18 負担金、補助及び	344		
交付金			
19 扶 助 費	2,886		
24 積 立 金	36,990	○介護給付費準備基金積立金	36,990
		介護給付費準備基金積立金	36,380

保険事業勘定

款	項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
		(基金積立金) (基金積立金) (介護給付費準備基金積立金)				財産収入 610 諸収入 30
35		諸支出金	2,000	2,000	-	特定財源 2,000
	5	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	-	特定財源 2,000
	5	第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	-	介護保険料 1,000 繰越金 1,000
40		予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
	5	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
	5	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000

節		説明
区分	金額	
		介護給付費準備基金利子積立金 610
22 償還金、利子及び割引料	2,000	○第1号被保険者保険料還付金 2,000
		○予備費 5,000

給与費明細書（介護保険）

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	14,428	—	—
	計	40	14,428	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	15,053	—	—
	計	40	15,053	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△ 625	—	—
	計	—	△ 625	—	—

明 細 書

(△印は減)  
(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	15,053	—	15,053	
—	—	15,053	—	15,053	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	△625	—	△625	
—	—	△625	—	△625	

給与費明細書（介護保険）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(20) 24	47,868	95,064	87,179
前 年 度	(一) 23	—	91,348	77,508
比 較	(20) 1	47,868	3,716	9,671

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	11,983	2,292	2,488	1,640	1,326	50,170
	前 年 度	11,672	2,478	2,033	1,356	972	41,714
	比 較	311	△186	455	284	354	8,456

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	3,716	給与改定に伴う増減分	84	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	1,206	
		その他の増減分	2,426	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	9,671	制度改正に伴う増減分	△167	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	9,838	職員の変動等に伴う増減分



(△印は減)  
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
230,111	34,544	264,655	
168,856	34,284	203,140	
61,255	260	61,515	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 20人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
17,230	—	—	50	—
16,515	—	—	768	—
715	—	—	△718	—

会計年度任用職員以外の職員 43,240千円、会計年度任用職員 6,930千円)

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 31 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 1.3 % 2. 職員数 24 人																	
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24 人</td> <td>一人</td> <td>24 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>23 人</td> <td>一人</td> <td>23 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>一人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	24 人	一人	24 人	前年度	23 人	一人	23 人	増 減	1 人	一人	1 人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	24 人	一人	24 人														
前年度	23 人	一人	23 人														
増 減	1 人	一人	1 人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85 月分→1.9 月分 3. 住居手当の改正に伴う増減分 4. 特殊勤務手当の改正に伴う増減分																	

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	325,600
	平均給与月額(円)	438,120
	平均年齢(歳)	43.00
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	339,722
	平均給与月額(円)	461,259
	平均年齢(歳)	44.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	8.3
	6 級	2	8.3
	5 級	3	12.5
	4 級	5	20.9
	3 級	8	33.3
	2 級	4	16.7
	1 級	—	—
	計	24	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	1	4.4
	7 級	1	4.4
	6 級	1	4.4
	5 級	5	21.7
	4 級	6	26.0
	3 級	7	30.4
	2 級	2	8.7
	1 級	—	—
	計	23	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内 訳	1 号給 (人)	3	3
		2 号給 (人)	1	1
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	20	20
		6 号給 (人)	—	—
	8 号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22	
号給数別内 訳		1 号給 (人)	1	1
		2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	21	21
		6 号給 (人)	—	—
8 号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7		

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数  
について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国の制度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	2 4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (元年12月1日現在)	54.2	54.2
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料	190,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	149,424
高洲地域包括支援センター指定管理料	143,413千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	112,839
富岡地域包括支援センター指定管理料(仮称中町南地域包括支援センター指定管理料)	196,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～令和 元 年度	106,358
富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料	22,112千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 29 年度～令和 元 年度	11,056

2 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
浦安駅前地域包括支援センター運営費	123,640千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	令和 元 年度	24,728
新浦安駅前地域包括支援センター運営費	348,944千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—
高洲地域包括支援センター運営費	275,865千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 2 年度	39,410	19,778	-	19,632	-
令和 2 年度	30,010	15,814	-	14,196	-
令和 2 年度～令和 3 年度	90,342	46,213	-	44,129	-
令和 2 年度～令和 3 年度	11,056	6,384	-	4,672	-

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 2 年度～令和 5 年度	98,912	51,061	-	47,851	-
令和 2 年度～令和 7 年度	348,944	172,680	-	176,264	-
令和 2 年度～令和 7 年度	275,865	140,084	-	135,781	-





## 介護サービス事業勘定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 サービス収入	777,310	772,810	4,500
10 繰入金	283,980	366,880	△82,900
15 繰越金	500	500	-
20 諸収入	10	10	-
25 市債	539,200	208,800	330,400
歳入合計	1,601,000	1,349,000	252,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 総 務 費	585,540	289,640	295,900
10 事 業 費	1,005,720	971,760	33,960
15 公 債 費	8,740	86,600	△77,860
20 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計	1,601,000	1,349,000	252,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	539,200	11,385	34,955
-	-	-	765,925	239,795
-	-	-	-	8,740
-	-	-	-	1,000
-	-	539,200	777,310	284,490



入 歳

## 2 歳 入

### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	サービス収入	777,310	772,810	4,500
5	介護給付費収入	576,140	575,500	640
5	居宅介護サービス費収入	248,690	248,460	230
15	施設介護サービス費収入	327,450	327,040	410
10	予防給付費収入	10,900	9,500	1,400
5	居宅支援サービス費収入	2,320	2,320	-
10	居宅支援サービス計画費収入	8,580	7,180	1,400
12	介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,550	6,550	-
5	通所型サービス事業費収入	6,550	6,550	-
15	自己負担金収入	183,720	181,260	2,460
5	自己負担金収入	183,720	181,260	2,460
10	繰入金	283,980	366,880	△82,900
5	一般会計繰入金	283,980	366,880	△82,900
5	一般会計繰入金	283,980	366,880	△82,900
15	繰越金	500	500	-
5	繰越金	500	500	-
5	繰越金	500	500	-



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 通所介護費収入	109,614	○猫実高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 37,200 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 28,944 ○高洲高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 43,470
15 短期入所生活介護費収入	139,076	○短期入所施設介護給付費収入 130,401 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入 8,675
5 施設介護サービス費収入	327,450	○特別養護老人ホーム介護給付費収入 298,782 ○特別養護老人ホーム居住費・食費補足給付費収入 28,668
15 短期入所生活介護費収入	2,320	○短期入所施設予防給付費収入 2,250 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入(予防給付費分) 70
5 居宅支援サービス計画費収入	8,580	○居宅支援サービス計画費収入 8,580
10 通所介護費収入	6,550	○猫実高齢者デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 2,016 ○浦安駅前デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 1,512 ○高洲デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 3,022
5 自己負担金収入	183,720	○猫実高齢者デイサービスセンター自己負担金 5,376 ○猫実高齢者デイサービスセンター利用者食費代 5,016 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,050 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,112 ○高洲高齢者デイサービスセンター自己負担金 7,218 ○高洲高齢者デイサービスセンター利用者食費代 6,417 ○短期入所施設自己負担金 16,788 ○短期入所施設滞在費自己負担金 19,359 ○短期入所施設利用者食費代 19,596 ○特別養護老人ホーム自己負担金 32,670 ○特別養護老人ホーム居住費自己負担金 25,077 ○特別養護老人ホーム入所者食費代 38,041
5 一般会計繰入金	283,980	○一般会計繰入金 283,980
5 繰越金	500	○前年度繰越金 500

介護サービス事業勘定

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
20	諸 収 入	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-
25	市 債	539,200	208,800	330,400
5	市 債	539,200	208,800	330,400
5	総 務 債	539,200	208,800	330,400

節		説	明
区 分	金 額		
5 市預金利子	10	○歳計現金預金利子	10
5 施設管理債	539,200	○特別養護老人ホーム等空調設備改修事業債（充当率100%）	539,200



歲 出

### 3 歳 出

#### 介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳		
5			総	務	費	585,540			289,640			295,900		特定財源				550,585					
			一般財源															34,955					
5			施	設	管	理	費	585,540				289,640		特定財源				550,585					
			一般財源															34,955					
5			一	般	管	理	費	585,540				289,640		サービス収入				11,385					
			市	債														539,200					
			一般財源															34,955					
10			事	業	費	1,005,720			971,760			33,960		特定財源				765,925					
			一般財源															239,795					
5			居	宅	サ	ー	ビ	ス	事	業	費	394,160		特定財源				327,557					
			一般財源															66,603					
5			居	宅	介	護	サ	ー	ビ	ス	事	業	費	368,920					325,237				
			一般財源															43,683					

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,671	○職員給与費 10,149
3 職員手当等	3,733	職員1名分
4 共 済 費	1,745	
10 需 用 費	7,950	○高齢者デイサービスセンター施設管理事業 1,158
消耗品費	57	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持管理経費 189
修 繕 料	7,893	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持補修経費 600
		猫実高齢者デイサービスセンター維持管理経費 369
12 委 託 料	14,949	
14 工事請負費	534,642	○特別養護老人ホーム等施設管理事業 573,653
17 備品購入費	17,270	特別養護老人ホーム等維持管理経費 16,769
18 負担金、補助及び 交付金	580	特別養護老人ホーム等維持補修経費 17,600
		特別養護老人ホーム等空調設備改修経費(継続費分) 539,284
		○負担金 580
		総合事務組合負担金
12 委 託 料	368,920	○通所介護施設管理運営費 141,549
		猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担 行為分) 55,706
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務 負担行為分) 40,123
		高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担 行為分) 45,720
		○短期入所施設指定管理料(債務負担行為分) 227,111
		○短期入所施設在宅中重度加算経費 260

介護サービス事業勘定

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
	10	(事業費) (居宅サービス事業費) 居宅支援サービス等事業費	25,240	24,350	890	サービス収入 2,320 一般財源 22,920
	7	介護予防・日常生活支援 総合事業費	15,730	15,290	440	特定財源 6,550 一般財源 9,180
	10	通所型サービス事業費	15,730	15,290	440	サービス収入 6,550 一般財源 9,180
	10	施設介護サービス事業費	583,280	564,790	18,490	特定財源 423,238 一般財源 160,042
	5	施設介護サービス事業費	583,280	564,790	18,490	サービス収入 423,238 一般財源 160,042
	15	居宅介護支援事業費	12,550	10,400	2,150	特定財源 8,580 一般財源 3,970
	10	介護予防支援事業費	12,550	10,400	2,150	サービス収入 8,580 一般財源 3,970
15		公債費	8,740	86,600	△77,860	一般財源 8,740
	5	公債費	8,740	86,600	△77,860	一般財源 8,740
	5	元 金	8,260	84,900	△76,640	一般財源 8,260
	10	利 子	480	1,700	△1,220	一般財源 480



節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	25,240	○短期入所施設指定管理料（債務負担行為分）	25,240
12 委 託 料	15,730	○通所介護施設管理運営費 猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分）	15,730 6,192 4,458 5,080
12 委 託 料	583,280	○特別養護老人ホーム指定管理料（債務負担行為分）	583,280
1 報 酬	5,222	○地域包括支援センター介護予防支援事業（予防給付）	12,550
3 職員手当等	747		
8 旅 費	207		
12 委 託 料	6,368		
18 負担金、補助及び交付金	6		
22 償還金、利子及び割引料	8,260	○地方債償還元金	8,260
22 償還金、利子及び割引料	480	○地方債償還利子	480

介護サービス事業勘定

款	項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
20		予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	10	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説明
区分	金額	
		○ 予備費 1,000

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(2) 1	5,222	4,671	4,480
前 年 度	(一) 1	—	4,654	4,693
比 較	(2) —	5,222	17	△213

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

（短時間勤務職員の内訳

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	561	—	—	24	—	2,906
	前 年 度	559	—	—	24	—	2,127
	比 較	2	—	—	—	—	779

（期末勤勉手当の内訳

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	17	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	17	
		その他の増減分	—	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△213	制度改正に伴う増減分	24	給与条例の一部改正に伴う増額分
		その他の増減分	△237	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減  
 (単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
14,373	1,745	16,118	
9,347	1,823	11,170	
5,026	△78	4,948	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 2人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
989	—	—	—	—
1,983	—	—	—	—
△994	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 2,159千円、会計年度任用職員 747千円)

備 考																	
1. 平均昇給率 0.4 % 2. 職員数 1 人																	
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1 人</td> <td>一人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1 人</td> <td>一人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	1 人	一人	1 人	前年度	1 人	一人	1 人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	1 人	一人	1 人														
前年度	1 人	一人	1 人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85 月分→1.9 月分																	

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	387,800
	平均給与月額(円)	443,400
	平均年齢(歳)	50.58
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	386,000
	平均給与月額(円)	547,311
	平均年齢(歳)	49.58

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国の制度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (元年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	



ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

継 続 費 (介護サービス)

継続費についての前前年度末までの支出  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国県支出金	地 方 債					
5 総務費	5 施設管理費	特別養護老人ホーム等 空調設備改修経費	令和元年度	172,065	—	172,000
			令和2年度	539,284	—	539,200
			計	711,349	—	711,200

額、前年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 見込額	当該年度 支 出 予定額	当該年度 末までの 支 出 予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
源 内 訳							
源	一 般 財 源						
そ の 他							
—	65	—	172,065	—	172,065	—	24.2
—	84	—	—	539,284	539,284	—	75.8
—	149	—	172,065	539,284	711,349	—	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料	285,109千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	<b>220,902</b>
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料	224,122千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	<b>173,127</b>
短期入所施設指定管理料	1,166,610千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	<b>902,945</b>
特別養護老人ホーム指定管理料	2,705,073千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～令和 元 年度	<b>2,121,793</b>
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料	220,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 30 年度～令和 元 年度	<b>44,000</b>
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料	319,076千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料	286,236千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—
短期入所施設指定管理料	1,277,208千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—
特別養護老人ホーム指定管理料	3,131,581千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 2 年度	61,898	-	-	49,608	12,290
令和 2 年度	50,800	-	-	48,742	2,058
令和 2 年度	252,351	-	-	197,139	55,212
令和 2 年度	583,280	-	-	423,238	160,042
令和 2 年度～令和 5 年度	176,000	-	-	154,472	21,528
令和 2 年度～令和 7 年度	319,076	-	-	248,040	71,036
令和 2 年度～令和 7 年度	286,236	-	-	286,236	-
令和 2 年度～令和 7 年度	1,277,208	-	-	985,715	291,493
令和 2 年度～令和 7 年度	3,131,581	-	-	2,116,170	1,015,411

地 方 債 （介護サービス）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 介護サービス事業債	114,796	201,857
合 計	114,796	201,857

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
539,200	8,260	732,797
539,200	8,260	732,797





令和2年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算



議案第11号

令和2年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度浦安市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,659,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
5 後期高齢者医療保険料		1,451,300
	5 後期高齢者医療保険料	1,451,300
10 使用料及び手数料		10
	5 手 数 料	10
15 繰 入 金		200,000
	5 一 般 会 計 繰 入 金	200,000
20 繰 越 金		3,000
	5 繰 越 金	3,000
25 諸 収 入		4,690
	5 延滞金、加算金及び過料	50
	10 償還金及び還付加算金	3,020
	15 預 金 利 子	10
	20 雑 入	1,610
歳 入 合 計		1,659,000

## 歳出

(単位 千円)

款	項	金額
5 総務費		56,370
	5 総務管理費	40,570
	10 徴収費	15,800
10 後期高齢者医療広域連合納付金		1,598,610
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,610
15 諸支出金		3,020
	5 償還金及び還付加算金	3,020
20 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		1,659,000



令和 2 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	1,451,300	1,267,600	183,700
10 使用料及び手数料	10	10	-
15 繰入金	200,000	209,310	△9,310
20 繰越金	3,000	3,000	-
25 諸収入	4,690	4,080	610
歳入合計	1,659,000	1,484,000	175,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	56,370	75,810	△19,440
10 後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,610	1,404,690	193,920
15 諸支出金	3,020	2,500	520
20 予備費	1,000	1,000	-
歳出合計	1,659,000	1,484,000	175,000

(△印は 減)

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	55,340	1,030
-	-	-	1,596,610	2,000
-	-	-	3,000	20
-	-	-	-	1,000
-	-	-	1,654,950	4,050



入 歳

## 2 歳 入

### 後期高齢者医療特別会計

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	後期高齢者医療保険料	1,451,300	1,267,600	183,700
5	後期高齢者医療保険料	1,451,300	1,267,600	183,700
5	特別徴収保険料	683,100	596,500	86,600
10	普通徴収保険料	768,200	671,100	97,100
10	使用料及び手数料	10	10	-
5	手 数 料	10	10	-
5	証明手数料	10	10	-
15	繰 入 金	200,000	209,310	△9,310
5	一般会計繰入金	200,000	209,310	△9,310
5	一般会計繰入金	200,000	209,310	△9,310
20	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
25	諸 収 入	4,690	4,080	610
5	延滞金、加算金及び過料	50	50	-
5	延 滞 金	50	50	-
10	償還金及び還付加算金	3,020	2,500	520
5	保険料還付金	3,000	2,480	520
10	還付加算金	20	20	-
15	預金利子	10	20	△10
5	預金利子	10	20	△10
20	雑 入	1,610	1,510	100
5	雑 入	1,610	1,510	100

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分保険料	683,100	○ 現年度特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	683,100 683,100 100%
5 現年度分保険料	766,600	○ 現年度普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	766,600 770,500 99.5%
10 滞納繰越分保険料	1,600	○ 滞納繰越分保険料 滞納繰越見込額 徴収率	1,600 1,891 85%
5 納付証明手数料	10	○ 後期高齢者医療保険料納付証明手数料	10
5 職員給与費等繰入金	35,164	○ 職員給与費等繰入金	35,164
10 事務費繰入金	18,576	○ 事務費繰入金	18,576
15 保険基盤安定繰入金	145,260	○ 保険基盤安定繰入金	145,260
20 その他繰入金	1,000	○ その他繰入金	1,000
5 繰越金	3,000	○ 前年度繰越金	3,000
5 延滞金	50	○ 延滞金	50
5 保険料還付金	3,000	○ 保険料還付金	3,000
5 還付加算金	20	○ 還付加算金	20
5 預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 雑入	1,610	○ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 ○ 雑入	1,600 10





歲 出

### 3 歳 出

#### 後期高齢者医療特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	56,370	75,810	△19,440	特定財源 55,340 一般財源 1,030
5	総務管理費	40,570	39,100	1,470	特定財源 40,570
5	一般管理費	40,570	39,100	1,470	繰 入 金 40,570
10	徴 収 費	15,800	36,710	△20,910	特定財源 14,770 一般財源 1,030
5	徴 収 費	15,800	36,710	△20,910	繰 入 金 13,170 諸 収 入 1,600 一般財源 1,030
10	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,598,610	1,404,690	193,920	特定財源 1,596,610 一般財源 2,000
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,598,610	1,404,690	193,920	特定財源 1,596,610 一般財源 2,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,516	○職員給与費 33,224
2 給 料	15,785	職員4名分
3 職員手当等	12,283	
4 共 済 費	5,670	○後期高齢者医療事務運営費 5,406
8 旅 費	52	
10 需 用 費	106	○負担金 1,940
消耗品費	59	総合事務組合負担金
印刷製本費	47	
11 役 務 費	1,213	
通信運搬費	1,213	
13 使用料及び賃借料	5	
18 負担金、補助及び 交付金	1,940	
10 需 用 費	475	○後期高齢者医療保険料徴収事務経費 15,800
消耗品費	59	後期高齢者医療保険料徴収事務経費 14,010
印刷製本費	416	コンビニ収納サービス経費 1,790
11 役 務 費	2,190	
通信運搬費	1,949	
手 数 料	241	
12 委 託 料	13,135	

後期高齢者医療特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(後期高齢者医療広域連合納付金) (後期高齢者医療広域連合納付金) 5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,610	1,404,690	193,920	後期高齢者医療保険料 1,451,300 繰入金 145,260 諸収入 50 一般財源 2,000
15	諸支出金	3,020	2,500	520	特定財源 3,000 一般財源 20
	5 償還金及び還付加算金	3,020	2,500	520	特定財源 3,000 一般財源 20
	5 保険料還付金	3,000	2,480	520	諸収入 3,000
	10 保険料還付加算金	20	20	-	一般財源 20
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,598,610	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,610
22 償還金、利子及び 割引料	3,000	○被保険者償還金	3,000
22 償還金、利子及び 割引料	20	○保険料還付加算金	20
		○予備費	1,000

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(4) 4	3,516	15,785	12,283
前 年 度	(一) 4	—	15,830	10,479
比 較	(4) —	3,516	△45	1,804

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,932	318	—	310	330	7,574
	前 年 度	1,938	318	—	26	—	7,076
	比 較	△6	—	—	284	330	498

（期末勤勉手当の内訳）

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△45	給与改定に伴う増減分	26	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	436	
		その他の増減分	△507	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	1,804	制度改正に伴う増減分	△6	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	1,810	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)  
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
31,584	5,670	37,254	
26,309	5,429	31,738	
5,275	241	5,516	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 4人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,819	—	—	—	—
1,021	—	—	100	—
798	—	—	△100	—

会計年度任用職員以外の職員 7,060千円、会計年度任用職員 514千円)

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 31 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 2.8%																	
2. 職員数 4 人																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4 人</td> <td>一人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4 人</td> <td>一人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	4 人	一人	4 人	前年度	4 人	一人	4 人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	4 人	一人	4 人														
前年度	4 人	一人	4 人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分																	
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85 月分→1.9 月分																	
3. 住居手当の改正に伴う増減分																	
4. 特殊勤務手当の改正に伴う増減分																	

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	319,425
	平均給与月額(円)	388,185
	平均年齢(歳)	42.92
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	323,450
	平均給与月額(円)	386,614
	平均年齢(歳)	44.75

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700 一般職 182,200



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	2	50.0
	3級	—	—
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (元年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



令和 2 年度

浦安市下水道事業会計予算



## 議案第12号

### 令和2年度浦安市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度浦安市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	170,487 人
(2) 年間有収水量	21,697,955 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備事業	6,336 千円
ストックマネジメント推進事業	59,703 千円
総合地震対策事業	38,086 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,932,832 千円
第1項 営業収益		2,766,620 千円
第2項 営業外収益		1,166,212 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,771,091 千円
第1項 営業費用		3,466,861 千円
第2項 営業外費用		232,033 千円
第3項 特別損失		71,697 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額760,247千円は、当年度分の消費税及び地

方消費税資本的収支調整額40,013千円、引継未収金260,000千円及び損益勘定留保資金460,234千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	797,440千円
第1項 企業債	299,100千円
第2項 他会計出資金	460,700千円
第3項 国庫補助金	36,690千円
第4項 負担金等	950千円

支 出

第1款 資本的支出	1,557,687千円
第1項 建設改良費	512,827千円
第2項 企業債償還金	1,044,360千円
第3項 予備費	500千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ370,000千円及び110,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	299,100千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。



(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 111,921千円 |
|-----------|-----------|

令和2年2月21日提出

浦安市長 内田悦嗣



令和 2 年度

浦安市下水道事業会計予算に関する説明書



令和2年度 浦安市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
11 下水道 事業収益			3,932,832	
	01 営業収益		2,766,620	
		01 下水道使用料	2,766,620	下水道使用料
	02 営業外収益		1,166,212	
		01 受取利息及び配当金	10	受取利息
		02 他会計負担金	124,000	一般会計負担金
		04 長期前受金戻入	1,035,272	補助金長期前受金戻入他
		06 雑収益	6,930	還付金他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
21 下水道 事業費用			3,771,091	
	01 営業費用		3,466,861	
		01 管きよ費	66,007	管きよ維持管理費
		02 ポンプ場費	89,795	ポンプ場維持管理費
		04 普及指導費	775	水洗普及業務委託費等
		05 業務費	236,120	賦課徴収費
		06 総係費	54,569	一般管理諸経費
		07 流域下水道 管理運営費負担金	1,469,133	流域下水道 維持管理負担金
		08 減価償却費	1,550,462	固定資産減価償却費
	02 営業外費用		232,033	
		01 支払利息 及び企業債取扱諸費	139,550	企業債利息
		02 消費税及び 地方消費税	92,293	消費税及び地方消費税
		03 雑支出	190	下水道使用料過誤納還付金
	03 特別損失		71,697	
		05 その他特別損失	71,697	過年度賞与引当金等
	04 予備費		500	
		01 予備費	500	予備費

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
31 資本的收入			797,440	
	01 企業債		299,100	
		02 流域下水道事業債	299,100	流域下水道事業債
	02 他会計出資金		460,700	
		01 他会計出資金	460,700	一般会計出資金
	05 国庫補助金		36,690	
		01 国庫補助金	36,690	建設改良費国庫補助金
	06 負担金等		950	
01 受益者負担金		950	下水道事業受益者負担金	

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
41 資本的支出			1,557,687	
	01 建設改良費		512,827	
		01 管路建設費	90,755	管路整備費
		02 管路改良費	83,093	ストックマネジメント推進事業
		03 ポンプ場建設改良費	14,696	舞浜ポンプ場整備事業
		04 流域下水道建設負担金	324,283	流域下水道建設負担金
	03 企業債償還金		1,044,360	
		01 建設企業債元金償還金	1,044,360	企業債償還金
	06 予備費		500	
		01 予備費	500	予備費

# 令和2年度 浦安市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(△印は減)  
(単位 円)

## 1. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	154,728,324
減価償却費	1,550,462,000
賞与引当金増加額	7,073,000
法定福利費引当金増加額	1,308,000
貸倒引当金の増加額	15,000,000
長期前受金戻入額	△ 1,035,272,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	139,550,000
営業及び営業外未収金減少額	15,000,000
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	9,380,500
小計	857,219,824
受取利息及び配当金	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 139,550,000
業務活動によるキャッシュフロー①	717,679,824

## 2. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 472,813,824
国庫補助金による収入	36,690,000
工事負担金による収入	950,000
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 435,173,824

## 3. 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,360,000
他会計からの支出による収入	460,700,000
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 284,560,000

4. 現金預金の増加額 ④=①+②+③	△ 2,054,000
5. 現金預金の期首残高	20,000,000
6. 現金預金の期末残高	17,946,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	—	(1) 12	—	47,510	46,284
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	—	(1) 12	—	47,510	46,284

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き (短時間勤務職員の内訳)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	5,983	1,092	1,244	1,424	672	14,151
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	5,983	1,092	1,244	1,424	672	14,151

(期末勤勉手当の内訳)

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	47,510	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	47,510	公営企業会計への移行による
手 当	46,284	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	46,284	公営企業会計への移行による



(△印は減)

(単位 千円)

費	法定福利費	合計
計		
93,794	18,127	111,921
—	—	—
93,794	18,127	111,921

手当には、賞与引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度賞与引当金を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度法定福利費引当金を含む。

再任用短時間勤務職員 1人、会計年度任用職員一人)

時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	賞与引当金繰入額	過年度賞与引当金
7,572	—	—	—	—	7,073	7,073
—	—	—	—	—	—	—
7,572	—	—	—	—	7,073	7,073

会計年度任用職員以外の職員 14,151千円、会計年度任用職員一千円)

備 考																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>一人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	12人	一人	12人	前年度	一人	一人	一人	増減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	12人	一人	12人														
前年度	一人	一人	一人														
増減	一人	一人	一人														

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		行政職 (一)	
高 校 卒	154,900	150,600	
大 学 卒	188,700	総合職 186,700	一般職 182,200

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率について外書き

#### (3) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

#### (4) 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(1) 12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

(5) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
使用料徴収事務委託 (使用料徴収事務経費)	14,740千円	平成30年度～令和元年度	-
打切決算支援業務委託 (一般事務経費(打切決算))	1,582千円	令和元年度	-
公営企業会計支援業務委託 (一般事務経費(会計支援))	2,308千円	令和元年度	-

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			損益勘定留保資金等
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	そ の 他	
令和 2 年度	14,472	-	-	-	14,472
令和 2 年度	1,582	-	-	-	1,582
令和 2 年度～令和 3 年度	2,308	-	-	-	2,308

# 令和2年度 浦安市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資産の部

1. 固定資産		(単位 円)
(1) 有形固定資産		
イ 土地	3,842,533,736	
ロ 建物	105,260,076	
減価償却累計額	<u>5,993,672</u>	99,266,404
ハ 構築物	42,766,776,932	
減価償却累計額	<u>1,277,613,315</u>	41,489,163,617
ニ 機械及び装置	243,731,030	
減価償却累計額	<u>29,879,102</u>	213,851,928
ホ 車両及び運搬具	2,418,274	
減価償却累計額	<u>604,484</u>	1,813,790
ヘ 工具器具及び備品	640,878	
減価償却累計額	<u>275,427</u>	365,451
ト 建設仮勘定	<u>139,458,002</u>	
有形固定資産合計		45,786,452,928
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	4,870,475,605	
ロ 電話加入権	360,000	
ハ ソフトウェア	<u>3,435,130</u>	
無形固定資産合計		4,874,270,735
(3) 投資		
イ 出資金	<u>5,000,000</u>	
投資その他資産合計		5,000,000
固定資産合計		50,665,723,663
2. 流動資産		
(1) 現金預金		17,946,000
(2) 未収金	355,000,000	
貸倒引当金	<u>15,000,000</u>	<u>340,000,000</u>
流動資産合計		<u>357,946,000</u>
資産合計		<u><u>51,023,669,663</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,825,986,628</u>		
固定負債合計			7,825,986,628
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,012,471,413		
(2) 未払金		119,380,500	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,073,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,308,000</u>	<u>8,381,000</u>	
流動負債合計			1,140,232,913
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	11,334,313,582		
収益化累計額	<u>273,876,021</u>	11,060,437,561	
ロ 他会計補助金	51,776,526		
収益化累計額	<u>1,949,142</u>	49,827,384	
ハ 受贈財産評価額	4,174,956,176		
収益化累計額	<u>224,467,018</u>	3,950,489,158	
ニ 受益者負担金	1,152,461,570		
収益化累計額	<u>42,582,436</u>	1,109,879,134	
ホ 工事負担金	377,808,028		
収益化累計額	<u>26,898,366</u>	350,909,662	
ヘ 他会計負担金	15,315,123,970		
収益化累計額	<u>465,499,017</u>	14,849,624,953	
繰延収益合計			<u>31,371,167,852</u>
負債合計			<u>40,337,387,393</u>

## 資本の部

5. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		6,228,320,210	
ロ 出資金		<u>460,700,000</u>	6,689,020,210
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>3,842,533,736</u>	
資本剰余金合計			3,842,533,736
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>154,728,324</u>	
利益剰余金合計			154,728,324
剰余金合計			<u>3,997,262,060</u>
資本合計			<u>10,686,282,270</u>
負債資本合計			<u>51,023,669,663</u>

# 令和2年度 浦安市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

## 資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,842,533,736	
ロ 建物	105,260,076		
減価償却累計額		<u>105,260,076</u>	
ハ 構築物	42,764,082,641		
減価償却累計額		<u>42,764,082,641</u>	
ニ 機械及び装置	237,352,499		
減価償却累計額		<u>237,352,499</u>	
ホ 車両及び運搬具	2,418,274		
減価償却累計額		<u>2,418,274</u>	
ヘ 工具器具及び備品	640,878		
減価償却累計額		<u>640,878</u>	
有形固定資産合計			46,952,288,104
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,781,263,735	
ロ 電話加入権		360,000	
ハ ソフトウェア		<u>4,460,000</u>	
無形固定資産合計			4,786,083,735
(3) 投資			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他資産合計			5,000,000
固定資産合計			51,743,371,839
2. 流動資産			
(1) 現金預金			20,000,000
(2) 未収金		370,000,000	
貸倒引当金		<u>370,000,000</u>	
流動資産合計			<u>390,000,000</u>
資産合計			<u>52,133,371,839</u>



## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,539,359,459</u>		
固定負債合計			8,539,359,459
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,044,358,582		
(2) 未払金		110,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金			
ロ 法定福利費引当金			
流動負債合計			1,154,358,582
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	11,297,623,582		
収益化累計額	<u>11,297,623,582</u>	11,297,623,582	
ロ 他会計補助金	51,776,526		
収益化累計額	<u>51,776,526</u>	51,776,526	
ハ 受贈財産評価額	4,174,956,176		
収益化累計額	<u>4,174,956,176</u>	4,174,956,176	
ニ 受益者負担金	1,151,511,570		
収益化累計額	<u>1,151,511,570</u>	1,151,511,570	
ホ 工事負担金	377,808,028		
収益化累計額	<u>377,808,028</u>	377,808,028	
ヘ 他会計負担金	15,315,123,970		
収益化累計額	<u>15,315,123,970</u>	15,315,123,970	
繰延収益合計			<u>32,368,799,852</u>
負債合計			<u>42,062,517,893</u>

## 資本の部

5. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		6,228,320,210	
ロ 出資金			
資本合計			6,228,320,210
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,842,533,736	
資本剰余金合計			3,842,533,736
剰余金合計			<u>3,842,533,736</u>
資本合計			<u>10,070,853,946</u>
負債資本合計			<u>52,133,371,839</u>

## 財務諸表に対する注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法によっている。
- ・主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車両運搬具 6年
  - 器具及び部品 4～5年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法によっている。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年
  - ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、市町村総合事務組合に加入しており、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算にて1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,595,943千円である。

## III. セグメント情報

### 1. セグメントの概要

浦安市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

令和2年度浦安市下水道事業会計予算実施計画明細書  
 収益の収入及び支出  
 (収入)

款・項	目	当年度	前年度	比較
11	下水道事業収益	3,932,832	-	3,932,832
01	営業収益	2,766,620	-	2,766,620
	01 下水道使用料	2,766,620	-	2,766,620
02	営業外収益	1,166,212	-	1,166,212
	01 受取利息及び配当金	10	-	10
	02 他会計負担金	124,000	-	124,000
	04 長期前受金戻入	1,035,272	-	1,035,272
	06 雑収益	6,930	-	6,930

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
010	下水道使用料	2,766,620	○下水道使用料 現年度分 2,750,620 滞納繰越分 16,000
010	預金利息	10	○現金預金利子 10
010	一般会計負担金	124,000	○一般会計負担金 124,000
010	有形固定資産 長期前受金戻入	964,450	○有形固定資産長期前受金戻入 964,450
020	無形固定資産 長期前受金戻入	70,822	○無形固定資産長期前受金戻入 70,822
020	その他雑収益	6,930	○流域下水道事業建設負担金還付金 6,910 ○受益者負担金延滞金 10 ○下水道使用料延滞金 10

収益的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
21 下水道事業費用		3,771,091	-	3,771,091
01 営業費用		3,466,861	-	3,466,861
	01 管きよ費	66,007	-	66,007

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
010	給料	13,778	○一般職給料 3名分 13,778
020	手当	7,853	○一般職手当 3名分 7,853
030	賞与引当金 繰入額	2,271	○賞与引当金繰入額 1,931 ○法定福利費引当金繰入額 340
070	法定福利費	4,200	○共済費 4,200
100	旅費	13	○職員研修旅費 7 ○一般事務旅費 6
120	備用品費	163	○管きよに係る消耗品費 職員研修用 13 管きよ維持管理用 117 下水道台帳作成用 33
130	燃料費	89	○公用車燃料費 89
190	委託料	17,706	○緊急時下水道管きよ清掃等委託費 10,068 ○水質管理及び調査委託料 2,512 ○下水道台帳作成委託経費 4,609 ○下水道パトロール委託料 517
200	使用料	30	○排水設備検査等駐車場利用料 30
210	手数料	6	○オンライン登記情報サービス料 4 ○公用車車検用印紙代 2
220	賃借料	1,089	○下水道台帳システム賃借料 1,089
230	修繕費	80	○公用車修繕料 車検代 63 その他修繕料 17
290	材料費	3,471	○管きよ維持補修用原材料費 3,471

収益的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
01 営業費用 (続)	01 管きよ費 (続)			
	02 ポンプ場費	89,795	-	89,795
	04 普及指導費	775	-	775
	05 業務費	236,120	-	236,120



節		説	明
区 分	金 額		
320 工事請負費	15,000	○管きょ維持補修工事費	15,000
340 研修費	44	○職員研修参加負担金	44
370 保険料	207	○下水道施設保険料	165
		○公用車保険料	42
380 公課費	7	○公用車重量税	7
120 備用品費	93	○ポンプ場維持管理用消耗品	93
130 燃料費	26	○ポンプ場動力燃料費	26
150 光熱水費	14,941	○ポンプ場光熱水費	14,941
170 通信運搬費	251	○ポンプ場水量データ通信費	251
190 委託料	43,275	○ポンプ場維持管理委託費	42,769
		○東野ポンプ場跡地高木剪定委託	506
200 使用料	72	○ポンプ場下水道使用料	72
230 修繕費	31,130	○ポンプ場定期修繕費	31,130
370 保険料	7	○ポンプ場建物総合損害共済保険料	7
190 委託料	775	○水洗普及業務委託費	775
100 旅費	2	○旅費	2
120 備用品費	37	○決算統計・下水道経営事務消耗品費	37
170 通信運搬費	16	○受益者負担金徴収事務経費	16
190 委託料	181,376	○受益者負担金管理システム保守業務委託	792
		○使用料徴収事務委託料	
		コンビニ収納委託	5,275
		使用料収納事務委託等	160,067
		○徴収一元化に係る委託料	15,242

収益的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
01 営業費用 (続)	05 業務費 (続)			
	06 総係費	54,569	-	54,569

節		説	明
区 分	金 額		
200 使用料	6,063	○受益者負担金業務用登記情報提供利用料 ○県水道データ借用料	17 6,046
310 負担金	33,626	○徴収一元化関係負担金	33,626
390 貸倒引当金 繰入額	15,000	○貸倒引当金繰入額	15,000
010 給料	20,010	○一般職給料 5名分	20,010
020 手当	13,209	○一般職手当 5名分	13,209
030 賞与引当金 繰入額	3,641	○賞与引当金繰入額 ○法定福利費引当金繰入額	3,061 580
070 法定福利費	6,472	○共済費	6,472
100 旅費	42	○職員研修旅費 ○一般事務旅費	5 37
110 被服費	97	○職員作業服等購入費	97
120 備用品費	117	○下水道課一般事務消耗品費 研修用 拠点病院下水道支援事業用 その他一般事務用	4 41 72
190 委託料	4,651	○下水道企業会計システム保守業務委託 ○企業会計支援業務委託 ○打切決算支援業務委託 ○消費税確定申告業務委託	715 1,414 1,582 940
200 使用料	7	○一般事務有料道路利用料	7
310 負担金	6,222	○会費負担金 日本下水道協会 千葉県下水道協会 使用料事務連絡協議会 ○その他 総合事務組合負担金	564 48 10 5,600
340 研修費	101	○職員研修参加費	101

収益的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
01 営業費用 (続)	07 流域下水道管理運営費負担金	1,469,133	-	1,469,133
	08 減価償却費	1,550,462	-	1,550,462
02 営業外費用		232,033	-	232,033
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	139,550	-	139,550
	02 消費税及び地方消費税	92,293	-	92,293
	03 雑支出	190	-	190
03 特別損失		71,697	-	71,697
	05 その他特別損失	71,697	-	71,697
04 予備費		500	-	500
	01 予備費	500	-	500

節		説	明
区 分	金 額		
500 江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	1,469,133	○江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	1,469,133
510 有形固定資産 減価償却費	1,314,366	○建物等減価償却費	1,314,366
520 無形固定資産 減価償却費	236,096	○施設利用権等減価償却費	236,096
550 企業債利息	139,550	○企業債利息	139,550
590 消費税及び地方消費税	92,293	○消費税納付金	92,293
610 その他雑支出	190	○下水道使用料過誤納還付金	190
660 その他特別損失	71,697	○過年度消費税納付金 中間申告納付額 36,646 確定申告納付額（見込） 11,670 ○過年度引当金 賞与引当金 7,073 法定福利費引当金 1,308 貸倒引当金 15,000	
900 予備費	500	○収益的支出予備費	500

資本的收入及び支出  
(収 入)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
31 資本的收入		797,440	-	797,440
01 企業債		299,100	-	299,100
	02 流域下水道事業債	299,100	-	299,100
02 他会計出資金		460,700	-	460,700
	01 他会計出資金	460,700	-	460,700
05 国庫補助金		36,690	-	36,690
	01 国庫補助金	36,690	-	36,690
06 負担金等		950	-	950
	01 受益者負担金	950	-	950

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
010 流域下水道事業債	299,100	○流域下水道事業債	299,100
010 他会計出資金	460,700	○一般会計出資金	460,700
010 国庫補助金	36,690	○総合地震対策事業交付金	11,690
		○ストックマネジメント推進事業補助金	25,000
010 受益者負担金	950	○受益者負担金	950

資本的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
41 資本的支出		1,557,687	-	1,557,687
01 建設改良費		512,827	-	512,827
	01 管路建設費	90,755	-	90,755



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明	明
区 分	金 額		
010 給料	13,722	○一般職給料 4名分	13,722
020 手当	11,076	○一般職手当 4名分	11,076
030 賞与引当金繰入額	2,469	○賞与引当金繰入額 ○法定福利費引当金繰入額	2,081 388
070 法定福利費	4,839	○共済費	4,839
100 旅費	80	○研修旅費 ○一般事務旅費	74 6
120 備用品費	387	○消耗品費	387
130 燃料費	89	○公用車燃料費	89
190 委託料	7,585	○私道整備事業委託料 ○公共下水道整備事業設計委託料 ○公共下水道整備事業補償事務調査委託料	266 4,455 2,864
200 使用料	78	○公用車有料道路利用料 ○CADソフト利用料	13 65
210 手数料	2	○公用車検査登録印紙代	2
220 賃借料	148	○事務用カラースタンプ賃借料	148
230 修繕費	108	○公用車修繕料	108
300 補償及び賠償金	40,766	○災害復旧関係補償金 ○整備工事関係補償金	900 39,866
310 負担金	90	○会費負担金 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	80 10
320 工事請負費	8,993	○私道整備事業工事費 ○拠点病院下水道支援事業工事費 ○当代島二丁目付帯工事費	2,112 5,000 1,881

資本的収入及び支出  
(支 出)

款・項	目	当 年 度	前 年 度	比 較
01 建設改良費 (続)	01 管路建設費 (続)			
	02 管路改良費	83,093	-	83,093
	03 ポンプ場建設改良費	14,696	-	14,696
	04 流域下水道建設負担金	324,283	-	324,283
03 企業債償還金		1,044,360	-	1,044,360
	01 建設企業債元金償還金	1,044,360	-	1,044,360
06 予備費		500	-	500
	01 予備費	500	-	500

節		説	明
区 分	金 額		
340 研修費	275	○研修参加費	275
370 保険料	40	○公用車保険料	40
380 公課費	8	○公用車重量税	8
190 委託料	83,093	○ストックマネジメント推進事業委託料 計画策定委託料 管路改築設計委託 ○総合地震対策事業委託料 耐震診断業務委託 耐震実施設計業務委託	49,703 10,000 13,630 9,760
190 委託料	14,696	○舞浜ポンプ場整備基本計画策定業務委託	14,696
700 流域下水道建設負担金	324,283	○江戸川左岸流域下水道建設負担金	324,283
810 建設企業債元金償還金	1,044,360	○企業債償還金	1,044,360
900 予備費	500	○資本的支出予備費	500

